



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)総務部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名)粕谷 強
(氏名)芳野 真弘
TEL 078-232-8018
配当支払開始予定日 平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,766	0.1	3,814	27.8	3,848	27.8	2,546	23.5
29年3月期	78,698	△5.2	2,984	△17.3	3,010	△16.9	2,061	△7.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,582百万円 (13.5%) 29年3月期 2,276百万円 (7.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	158.00	—	10.3	5.4	4.8
29年3月期	127.92	—	9.0	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,750	25,660	35.6	1,585.49
29年3月期	69,712	23,811	34.0	1,472.65

(参考) 自己資本 30年3月期 25,551百万円 29年3月期 23,733百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,106	△2,893	△2,949	2,562
29年3月期	5,110	△1,251	△3,257	2,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	35.2	3.2
30年3月期	—	0.00	—	45.00	—	725	28.5	2.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00	—	33.0	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は45円、平成30年3月期は45円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	6.6	3,300	△13.5	3,300	△14.3	2,200	△13.6	136.51

(注) 詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,120,000 株	29年3月期	16,120,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,074 株	29年3月期	4,031 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,115,949 株	29年3月期	16,116,008 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	65,082	△1.8	1,988	37.0	2,067	24.5	1,440	14.0
29年3月期	66,289	△11.7	1,451	△47.8	1,661	△63.3	1,263	△63.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	89.39	—
29年3月期	78.43	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	59,485	37.2	22,125	37.2	1,372.90			
29年3月期	58,715	36.5	21,420	36.5	1,329.16			

(参考) 自己資本 30年3月期 22,125百万円 29年3月期 21,420百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料4ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続しており、足元の民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資も底堅く推移しました。海外経済は、景気の回復基調は継続しておりますが、中国並びにアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業に係る国内公共投資は、民間資金やノウハウを活用する官民連携事業が推進されるとともに、廃棄物を再生可能エネルギー源として有効活用する技術に対する評価が高まっております。また、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、企業収益の改善を背景に老朽化に伴う更新工事や生産性維持・向上のための設備改善工事などが堅調に推移するとともに、成長分野への対応も顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5ヵ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿った諸施策を実施し、事業活動を展開してまいりました。

当期の連結業績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業で大型案件の受注があった前期に比べ25,871百万円減(25.6%減)の75,131百万円、受注残高は前期に比べ3,634百万円減(5.4%減)の63,271百万円となりました。

また、売上高は前期並みの78,766百万円、利益に関しては、コストダウンなどにより、営業利益は前期に比べ830百万円増の3,814百万円、経常利益は前期に比べ837百万円増の3,848百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ484百万円増の2,546百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(水処理関連事業)

受注高は前期に比べ3,103百万円増の38,228百万円、受注残高は前期に比べ4,823百万円増の23,611百万円となりました。

また、売上高は前期並みの33,404百万円となり、経常利益は、前期に比べ341百万円増の402百万円となりました。

(廃棄物処理関連事業)

受注高は前期に比べ30,486百万円減の26,160百万円、受注残高は前期に比べ10,407百万円減の32,939百万円となりました。

また、売上高は前期並みの36,568百万円となり、経常利益は前期に比べ551百万円増の2,972百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

受注高は前期に比べ1,480百万円増の10,770百万円、受注残高は前期に比べ1,926百万円増の6,697百万円となりました。

また、売上高は前期並みの8,844百万円、経常利益は前期に比べ419百万円増の1,233百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は71,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,037百万円増加しました。流動資産は52,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,177百万円増加しました。主な要因は、短期貸付金の増加2,236百万円によるものです。固定資産は19,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,140百万円減少しました。

負債合計は46,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しました。流動負債は36,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9,638百万円、短期借入金の減少1,842百万円、電子記録債務の増加12,256百万円によるものです。固定負債は9,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加しました。

純資産合計は25,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,546百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、35.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期貸付金の増加、短期借入金の減少等による支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等の収入要因により、前連結会計年度末に比べ543百万円増(26.9%増)の2,562百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果取得した資金は、6,106百万円(前年同期は5,110百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,848百万円、仕入債務の増加2,755百万円、未払又は未収消費税等の増減による支出1,982百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は、2,893百万円(前年同期は1,251百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出651百万円、短期貸付金の増加による支出2,237百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果支出した資金は、2,949百万円(前年同期は3,257百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入金の減少による支出2,024百万円、配当金の支払額725百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	33.4	35.9	30.0	34.0	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	58.8	94.0	48.9	55.0	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.4	—	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	327.2	—	100.7	121.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成26年3月期及び平成28年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業に係る国内公共投資は、現状の水準で推移するものと認識しており、水処理関連事業では、官民連携の政策を受け、PPP・PFI等の案件が増加、廃棄物処理関連事業では、施設の長寿命化施策により、当社が過去に納めた廃棄物処理施設においても基幹改良ニーズが顕在化するものと考えております。また、再生可能エネルギーを利活用する案件やPFI・DBOなどの長期間に亘る事業案件が中心となってきております。

水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、当面、国内企業の収益改善により堅調に推移するとみておりますが、米国における保護主義政策や中国による対抗施策などの海外経済リスクへの懸念から、先行きは不透明であると考えております。

当社グループを取り巻く市場全体としては、予断を許さない要素はあるものの、当面、現状の水準が継続するとみております。

このような中、当社グループでは、平成31年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高84,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際会計基準)については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019	2,562
受取手形及び売掛金	38,096	※5 37,843
電子記録債権	1,418	※5 1,063
商品及び製品	16	17
仕掛品	※1 1,647	※1 2,268
原材料及び貯蔵品	1,081	946
繰延税金資産	2,483	2,797
短期貸付金	1,458	3,694
その他	1,239	1,437
貸倒引当金	△80	△77
流動資産合計	49,379	52,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,315	17,422
減価償却累計額	△9,830	△10,583
建物及び構築物(純額)	7,485	6,839
機械装置及び運搬具	12,496	12,640
減価償却累計額	△8,673	△9,155
機械装置及び運搬具(純額)	3,823	3,485
土地	3,682	3,633
建設仮勘定	68	268
その他	1,473	1,506
減価償却累計額	△1,236	△1,279
その他(純額)	237	227
有形固定資産合計	※4 15,296	※4 14,454
無形固定資産	※4 638	※4 619
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,022	※2 602
繰延税金資産	1,462	1,610
退職給付に係る資産	1,300	1,339
その他	742	695
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,397	4,118
固定資産合計	20,333	19,193
資産合計	69,712	71,750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,691	11,053
電子記録債務	—	※5 12,256
短期借入金	2,489	647
未払法人税等	968	1,728
未払費用	2,403	2,605
前受金	1,293	1,558
製品保証引当金	4,043	3,547
工事損失引当金	※1 100	※1 630
その他	4,122	2,238
流動負債合計	36,112	36,265
固定負債		
長期借入金	3,597	3,281
リース債務	358	284
退職給付に係る負債	5,346	5,778
資産除去債務	454	457
その他	30	21
固定負債合計	9,788	9,823
負債合計	45,901	46,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	14,668	16,481
自己株式	△5	△6
株主資本合計	24,015	25,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	137
繰延ヘッジ損益	3	△8
為替換算調整勘定	58	37
退職給付に係る調整累計額	△481	△443
その他の包括利益累計額合計	△282	△276
非支配株主持分	78	109
純資産合計	23,811	25,660
負債純資産合計	69,712	71,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	78,698	78,766
売上原価	66,257	65,473
売上総利益	12,440	13,292
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,283	2,289
賞与	771	838
退職給付費用	183	176
減価償却費	182	185
見積設計費	1,464	1,566
その他	4,571	4,421
販売費及び一般管理費合計	9,456	9,477
営業利益	2,984	3,814
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	13	11
投資有価証券売却益	17	49
分析料収入	10	8
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	49	46
営業外収益合計	109	134
営業外費用		
支払利息	50	50
固定資産除却損	12	5
為替差損	0	30
その他	18	13
営業外費用合計	82	100
経常利益	3,010	3,848
税金等調整前当期純利益	3,010	3,848
法人税、住民税及び事業税	998	1,747
法人税等調整額	△79	△475
法人税等合計	919	1,271
当期純利益	2,091	2,576
非支配株主に帰属する当期純利益	29	30
親会社株主に帰属する当期純利益	2,061	2,546

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,091	2,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
繰延ヘッジ損益	6	△11
為替換算調整勘定	△13	△21
退職給付に係る調整額	182	37
その他の包括利益合計	184	5
包括利益	2,276	2,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,246	2,551
非支配株主に係る包括利益	29	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,332	13,332	△5	22,679
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,061		2,061
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,336	△0	1,336
当期末残高	6,020	3,332	14,668	△5	24,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127	△3	72	△663	△467	48	22,260
当期変動額							
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,061
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	6	△13	182	184	29	214
当期変動額合計	9	6	△13	182	184	29	1,550
当期末残高	136	3	58	△481	△282	78	23,811

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,332	14,668	△5	24,015
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,546		2,546
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,813	△0	1,812
当期末残高	6,020	3,332	16,481	△6	25,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136	3	58	△481	△282	78	23,811
当期変動額							
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,546
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△11	△21	37	5	30	36
当期変動額合計	1	△11	△21	37	5	30	1,849
当期末残高	137	△8	37	△443	△276	109	25,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,010	3,848
減価償却費	1,524	1,552
製品保証引当金の増減額(△は減少)	710	△494
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△34	529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△3
退職給付に係る資産負債の増減額	393	444
受取利息及び受取配当金	△27	△27
支払利息	50	50
固定資産除却損	12	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△49
売上債権の増減額(△は増加)	3,554	859
たな卸資産の増減額(△は増加)	406	△492
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,438	2,755
未払又は未収消費税等の増減額	2,662	△1,982
その他	54	140
小計	5,869	7,137
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	△50	△50
法人税等の支払額	△736	△1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,110	6,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,685	△651
無形固定資産の取得による支出	△206	△166
投資有価証券の取得による支出	△320	—
投資有価証券の売却による収入	58	161
短期貸付金の増減額(△は増加)	912	△2,237
長期貸付金の回収による収入	5	1
その他	△14	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	△2,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△5,130	△2,024
長期借入れによる収入	2,683	—
長期借入金の返済による支出	—	△115
配当金の支払額	△725	△725
その他	△84	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,257	△2,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608	243
現金及び現金同等物の期首残高	1,410	2,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	300
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,019	※1 2,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

当連結会計年度において、ごみ処理施設の運営管理事業を開始した2社を新たに連結の範囲に含めております。また、1社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了日までの期間の損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品に係るもの	61百万円	23百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	430百万円	122百万円

※3 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	200百万円	一百万円

(注) 前連結会計年度の担保資産については、上記の他、連結上消去されている投資有価証券(関係会社株式)105百万円を担保に供しております。当連結会計年度の担保資産については、連結上消去されている投資有価証券(関係会社株式)305百万円を担保に供しております。これらは、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものであります。

※4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額		
建物及び構築物	326百万円	326百万円
機械装置及び運搬具	485	485
無形固定資産	25	25
計	837	837

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	21百万円
電子記録債権	—	13
電子記録債務	—	1,771

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,019百万円	2,562百万円
現金及び現金同等物	2,019	2,562

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1)水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2)廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営、木質バイオマスによる発電及び売電

(3)化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,740	37,175	8,781	78,698	0	78,698
セグメント間の内部売上 高又は振替高	706	—	3	710	△710	—
計	33,447	37,175	8,785	79,408	△709	78,698
セグメント損益	61	2,421	814	3,296	△286	3,010
セグメント資産	17,741	30,300	7,845	55,886	13,826	69,712
セグメント負債	11,280	18,186	1,951	31,417	14,484	45,901
その他の項目						
減価償却費	694	357	189	1,240	284	1,524
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	42	1,657	158	1,857	△436	1,421

(注) (1)外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

(2)セグメント損益の調整額△286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

(3)セグメント資産の調整額13,826百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。

(4)セグメント負債の調整額14,484百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。

(5)減価償却費の調整額284百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。

- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△436百万円は、セグメント間の内部取引に係る調整額△761百万円及び各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加325百万円であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,364	36,568	8,832	78,765	0	78,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	—	11	51	△51	—
計	33,404	36,568	8,844	78,817	△51	78,766
セグメント損益	402	2,972	1,233	4,607	△759	3,848
セグメント資産	18,441	29,524	8,213	56,178	15,572	71,750
セグメント負債	13,223	18,261	3,110	34,594	11,495	46,089
その他の項目						
減価償却費	634	479	188	1,301	251	1,552
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	302	77	172	551	203	754

- (注) (1)外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
- (2)セグメント損益の調整額△759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。
- (3)セグメント資産の調整額15,572百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (4)セグメント負債の調整額11,495百万円は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等、未払費用等であります。
- (5)減価償却費の調整額251百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203百万円は各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,472円65銭	1,585円49銭
1株当たり当期純利益金額	127円92銭	158円00銭

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,061	2,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,061	2,546
期中平均株式数(株)	16,116,008	16,115,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・未適用の会計基準等
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・資産除去債務関係
- ・関連当事者情報

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	33,350	2.2
廃棄物処理関連事業	36,725	△1.2
化学・食品機械関連事業	9,293	11.8
小計	79,369	1.6
調整額	20	—
合計	79,389	1.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

② 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高	
	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	38,228	8.8
廃棄物処理関連事業	26,160	△53.8
化学・食品機械関連事業	10,770	15.9
小計	75,159	△25.6
調整額	△27	—
合計	75,131	△25.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は1,824百万円であります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注残高	
	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	23,611	25.7
廃棄物処理関連事業	32,939	△24.0
化学・食品機械関連事業	6,697	40.4
小計	63,247	△5.5
調整額	23	—
合計	63,271	△5.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

3. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は1,253百万円であります。

③ 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	33,404	△0.1
廃棄物処理関連事業	36,568	△1.6
化学・食品機械関連事業	8,844	0.7
小計	78,817	△0.7
調整額	△51	—
合計	78,766	0.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は1,924百万円であります。

[決算発表 補足資料]

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	平成28年度 ①	平成29年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	786	787	+0	+0.1%
営業利益	29.8	38.1	+8.3	+27.8%
経常利益	30.1	38.4	+8.3	+27.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20.6	25.4	+4.8	+23.5%
1株当たり 当期純利益 (単位：円 銭)	127.92	158.00	+30.08	+23.5%

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 連結受注状況

1) 受注高

(単位：億円)

	平成28年度 ①	平成29年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注高	1,010	751	△258	△25.6%
受注残高	669	632	△36	△5.4%

※長期運転維持管理業務の受託高は含んでおりません。(但し、同業務の単年度売上額を受注高として計上)

2) 受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：億円)

	平成28年度 ①	平成29年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注・受託高	1,144	661	△483	△42.2%
受注・受託残高	1,693	1,566	△126	△7.4%

3) 主要受託契約

平成28年度	平成29年度
広島県/廿日市市 次期一般廃棄物処理施設整備運営事業	兵庫県/神戸市 東部スラッジセンター汚泥焼却設備運転・維持管理業務包括的委託
兵庫県/高砂市 東播臨海広域市町村圏における広域ごみ処理施設整備・運営事業	滋賀県 湖南中部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務

3. 連結セグメント情報

1) 売上高

(単位：億円)

	平成28年度 ①	平成29年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	334	334	△0	△0.1%
廃棄物処理関連事業	371	365	△6	△1.6%
化学・食品機械関連事業	87	88	+0	+0.7%
調整額	△7	△0	+6	-
合計	786	787	+0	+0.1%

2) 経常利益

(単位：億円)

	平成28年度 ①	平成29年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	0.6	4.0	+3.4	+559.0%
廃棄物処理関連事業	24.2	29.7	+5.5	+22.8%
化学・食品機械関連事業	8.1	12.3	+4.1	+51.5%
調整額	△2.8	△7.5	△4.7	-
合計	30.1	38.4	+8.3	+27.8%

4. 連結財政状態

(単位：億円)

	平成28年度 ①	平成29年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
総資産	697	717	+20	+2.9%
負債	459	460	+1	+0.4%
純資産	238	256	+18	+7.8%
自己資本比率	34.0%	35.6%	+1.6pt	-
外部負債残高 ※1	60	39	△21	△35.5%
1株当たり純資産 (単位：円銭)	1,472.65	1,585.49	+112.84	+7.7%

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※1 外部負債残高は借入金から構成されており、リース債務を含めておりません。

5. 経営指標

	平成28年度	平成29年度	前期比増減
	①	②	②-①
ROA（総資産経常利益率）	4.2%	5.4%	+1.2pt
ROE（自己資本当期純利益率）	9.0%	10.3%	+1.3pt
D/Eレシオ（単位：倍）	0.26	0.15	

6. 連結キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	平成28年度 ①	平成29年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	51	61	+9	+19.5%
投資活動による キャッシュ・フロー	△12	△28	△16	-
財務活動による キャッシュ・フロー	△32	△29	+3	-
現金及び現金同等物残高	20	25	+5	+26.9%

7. 配当の状況

	平成28年度 ①	平成29年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
年間配当金（単位：円 銭）	9.00	45.00		
配当金総額（単位：百万円）	725	725	△0	△0.0%
配 当 性 向	35.2%	28.5%	△6.7pt	-
純 資 産 配 当 率	3.2%	2.9%	△0.3pt	-

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は45円、平成30年3月期は45円となります。

8. 平成31年3月期の連結業績予想

（単位：億円）

	平成29年度 ①	平成30年度 ②	前期比増減	
			②-①	増減率
売 上 高	787	840	+52	+6.6%
営 業 利 益	38.1	33.0	△5.1	△13.5%
経 常 利 益	38.4	33.0	△5.4	△14.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25.4	22.0	△3.4	△13.6%